

令和 3 年 8 月 23 日現在

機関番号：16301

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2017～2020

課題番号：17H03890

研究課題名(和文) ルーラルフリンジに立地する農村の類型化とシュリンク・メカニズムの解明

研究課題名(英文) Typology of rural villages located in rural fringes and elucidation of shrink mechanism

研究代表者

武山 絵美 (Takeyama, Emi)

愛媛大学・農学研究科・教授

研究者番号：90363259

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,700,000円

研究成果の概要(和文)：人と自然領域の境界に位置する「ルーラルフリンジ」を適正に管理して農村のシュリンクを制御する「次世代型土地利用計画制度」の開発を念頭に、開発のために必要な研究課題として「ルーラルフリンジに立地する農村(集落)の類型化を行い、各類型のシュリンク・メカニズムを解明した。その結果、において、農村の立地条件に加え、そこに適用される法的ゾーニング等土地利用制度を考慮した類型化の重要性を明らかにした。また、において、傾斜地の粗放的管理の可否、農地転用圧、法制度の変更、非農家の農地管理への関わり等が、農村のシュリンクに強い影響を及ぼす因子であることを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

我が国は人口減少時代を迎え、農村のシュリンク(縮小)と自然領域の拡大が進行し、土砂災害や野生動物による農地災害リスクが増大している。これは、人類が初めて直面する事態であり、農村と自然領域の境界(ルーラル-ナチュラルフリンジ、以下「ルーラルフリンジ」と略)を適正に管理する「次世代型土地利用計画制度」の開発が必要不可欠である。本研究成果は、この新たな土地制度の開発に貢献し、自然との調和を図りつつ、自然の脅威から人の生命と財産を守るための、持続可能な土地利用制度の開発に資する。

研究成果の概要(英文)：This research aims to develop an appropriate management method for "rural fringes" located at the boundary between humans and natural areas, and to develop a "next-generation land use planning system" that controls shrinkage in rural areas. In this study, we conducted (1) typology of rural areas located in rural fringes, and (2) elucidation of the shrink mechanism of each type. As a result, it was clarified that it is important to consider the location conditions of rural areas and the land use system such as legal zoning when typifying. It was also clarified that the availability of extensive management of slopes, conversion pressure of farmland, changes in legal system, and involvement of non-farmers in farmland management are factors that have a strong influence on rural shrinkage.

研究分野：農業土木学・農村計画学

キーワード：ルーラルフリンジ シュリンク 土地利用 農村協働力 過疎

1. 研究開始当初の背景

人口増加期の我が国では、都市と農村の境界(アーバン・ルーラルフリンジ)で農地が宅地等に転用され、農村がシュリンク(縮小)した(図1左)。しかし、人口減少期に突入した近年では、農村のもう一方の境界、すなわち自然領域(天然林等)との境界(ルーラルフリンジ)で農地や植林地が放棄され、農村がシュリンクしている(図1右)。

ルーラルフリンジに立地する農地や植林地の管理放棄は、下流域における土砂災害リスクを高めることが知られている。また、ルーラルフリンジの管理放棄は、イノシシ等野生動物による農地災害リスクの増大を意味する。さらに、ルーラルフリンジは国土全体における水源地域でもある。水源地域に立地する農村が消滅すれば、ダム、ため池、水路、およびこれらに至る道路等のインフラが管理されず、ひいては我が国の水利用体系に影響が及ぶ。

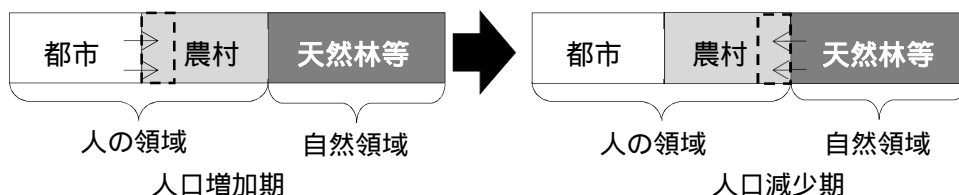


図1：都市 - 農村 - 自然領域間の境界変動の概念

2. 研究の目的

本研究は、ルーラルフリンジを適正に管理して農村のシュリンクを制御する「次世代型土地利用計画制度」の開発を念頭に、開発のために必要な研究課題として、ルーラルフリンジに立地する農村(集落)の類型化を行い、各類型のシュリンク・メカニズムを解明する。

3. 研究の方法

ルーラルフリンジに立地する農村の類型化のために、異なる気候、地理、立地条件を持つ7か所の調査フィールドを設定して現地調査を行い、類型化指標を抽出する。次に、抽出された類型化指標を用いて、ルーラルフリンジに立地する農業集落を分類する。次に、各類型に含まれる農村のシュリンク・メカニズムの解明のために、現地調査からシュリンクの実態とプロセスを把握し、各調査対象集落のシュリンク・メカニズムを明らかにする。このシュリンク・メカニズムを同類型内の他集落にも当てはめて適用性・汎用性を検証・改善し、類型単位のシュリンク・メカニズムを明示する。

4. 研究成果

研究代表者である武山は、「土地利用」をキーワードに調査を行い、都市計画および農業振興地域計画に基づくゾーニングの変更や、農地法改正による農地転用規制の強化、および土地改良における計画区域の設定等が、農村地域の農地のシュリンクに及ぼす影響を把握した。その結果、都市計画区域の線引き廃止が農地転用・荒廃につながるプロセスを明らかにするとともに、農地法改正により導入された非農地判断制度が、維持費負担、農地相続問題、および太陽光発電施設導入を背景に、シュリンクを促進する要因であることを明らかにした。特に線引きの廃止では、農地所有者による農地の農外利用ニーズに応じて一般住宅へのスプロール的な転用が促進され(図2)、その後の圃場整備等の実施を困難化させる結果、その周囲の農地が道連れの荒廃し、シュリンクが促進するメカニズムを明らかにした。

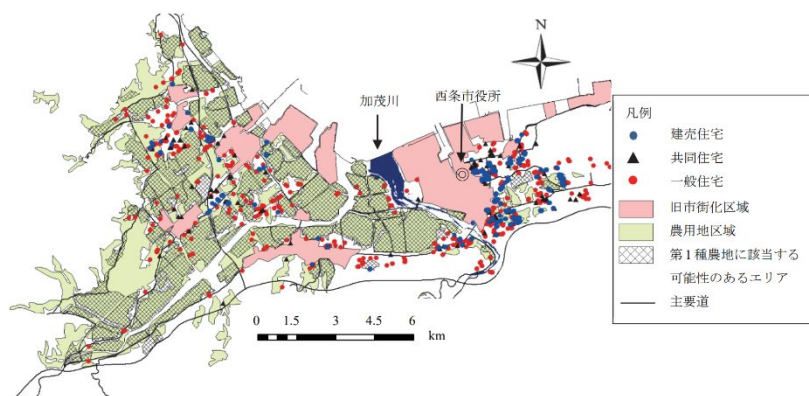


図2 宅地転用位置と農業サイドのゾーニングの関係(愛媛県西条市)

中島は、群馬県みなかみ町「たくみの里」エリアにおいて、「都市農村交流」をキーワードに調査を行い、都市農村交流の実践地域における農地保全計画の策定に向け、農地利用変遷の類型化、分布特性の分析、および観光資源周辺の実態解明を行った。その結果、1) クラスタ分析により農地利用変遷を 8 類型に分け、ホットスポット分析により農地利用状況が林縁部から連続的に悪化していることを明らかにした(図 3)。一方、散策者数が減少しているルート沿いの農地利用は悪化傾向にあり、ルーラルフリンジのシュリンク・メカニズムの解明に寄与する基礎的知見を得た。また、ルーラルフリンジのシュリンク・メカニズムをより多角的に解明するために、同エリアにおける農業生産活動、集落活動、観光活動に係る課題構造を見える化し、関係者(農業者、観光事業者、住民有志)によるワークショップにより課題構造の精度、および意識醸成(“農業・集落活動あつての観光”)の効果の観点から検証した。ネットワーク分析と DEMATEL 法による課題の構造解析、および課題解決に向けた関係主体間の相互期待の解明を行い、横断的な主体間連携を推進する意思決定支援に資する知見を得た。さらに、こうした結果を踏まえたうえで、住民評価(アンケート)を行い、たくみの里内の農地保全に向けた連携体制のあり方について整理した。

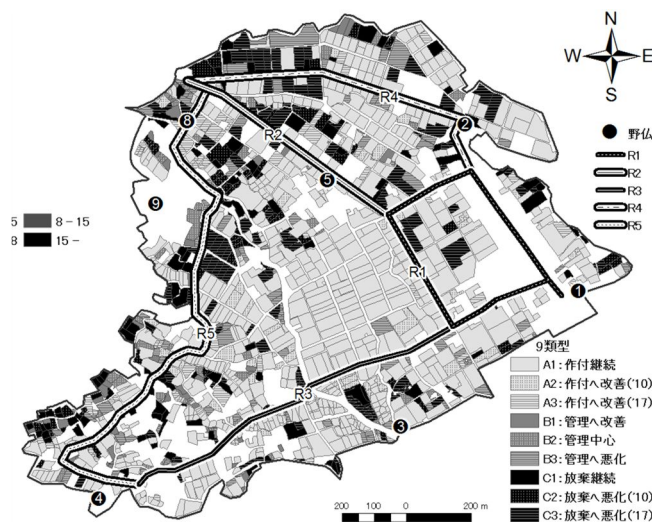


図 3 農地利用変遷の各類型の分布

内川は、長野県根羽村において、「インフラ整備」をキーワードに調査を行った。具体的には、ルーラルフリンジでの粗放的な管理手法として放棄農林エリアへの「山地酪農」の導入方法と効果を技術・社会条件の両面から検討した。山地酪農は人口減少・労力不足で生じた手入れ不足里山林地・耕作放棄地を含むエリアに 1-2ha/頭密度で放牧を行い(図 4)、これらの解消と同時にグラスフェッドの高付加価値畜産物生産、さらにはその結果生じる開放空間の利用による観光や学習の場の形成効果が期待できる(図 5)。当該地区では十数 ha の用地確保に自治体の協力が仰げ、地域への合意形成効果とその有効性が確認された。一方、放牧地の位置づけのためにも自治体全体の土地利用計画が必要であることも明らかにした。加えて、同地区を観光・研修等で活用する村内移住者の起業による組織と、集落住民との協力や相互依存関係について検討した結果、山地酪農の導入が土地管理以外の集落維持機能にも一定の有効性をもつことを示した。なお、R1 年度に長野県内に甚大な被害を及ぼした台風 19 号による千曲川周辺の土地利用変遷および R2 年度の根羽村放牧地内での災害状況についてもとりまとめ、影響について報告を行った。



図 4 山地酪農の設置エリア概念

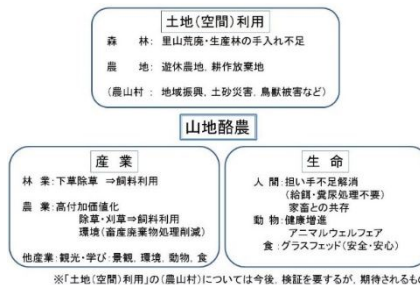


図 5 山地酪農に期待される各種効果・影響

九鬼は、「耕作放棄」をキーワードに調査を行った。具体的にはまず 10 年以上にわたり定点観測を続けている和歌山県古座川町で、住民の出合作業への参加実態の変化と理由を考察した。2016 年度末に 10 年間の集落の変化を住民に説明し、年齢別構成や土地利用の状況から世代交代の必要性を説いた結果、獣害対策だけでなく水道施設などの生活基盤の維持管理作業にも後継

者世代が出役する世帯がみられた。ただし参与観察の結果、こうした変化は住民総意の危機意識によるものではなく、各世帯の内的な事情の影響が強いことが分かった。フリンジの管理を計画的に図る時、地域固有の論理を考慮する必要性が指摘できる。また、遊休農地の増加が懸念される一方で都市住民の農への関心が高まっている。そこで都市住民に小規模な農地の利用を認める大阪府の制度を対象に、都市住民による遊休農地活用の可能性を考察した。制度の登録者186名を対象に重視する農地条件(図6)や遊休農地の利用意向等を尋ねた結果、通作不便や生産性の低い条件の農地でも活用されており、遊休農地の活用に積極的な人が一定数いることが分かった。したがって本制度はフリンジに生じやすい遊休農地の活用に有効な政策と言えるが、都市近郊以外での有効性の検討が課題である。

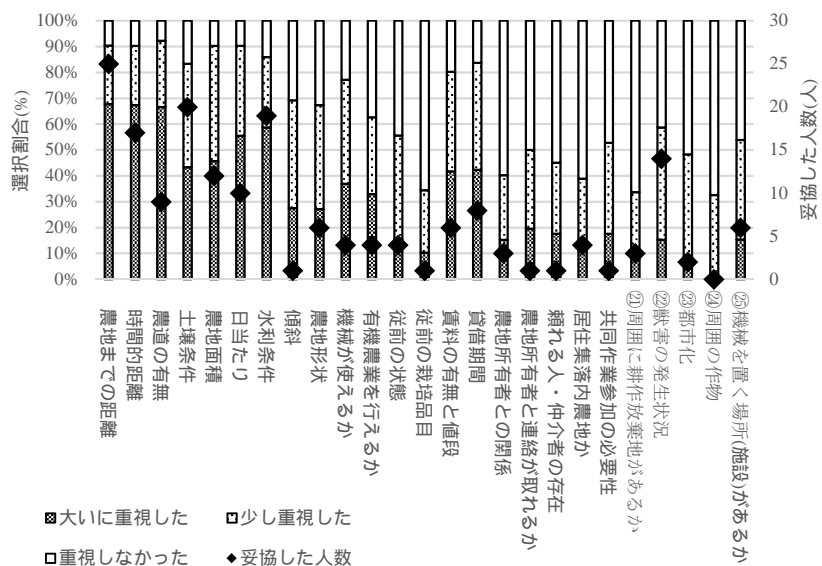


図6 遊休農地の条件別の重視度と「妥協した」回答者数

田村は、「地域運営組織」をキーワードに、土地改良区の存続条件について調査を行った。本調査では農村のシュリンク・メカニズムに接近する1つのアプローチとして、栃木県内(東日本・北関東エリアの平地地域および中山間地域)に立地する複数の土地改良区を対象地区に選定し、受益面積と財政状況の経年的な変化、また運営経費の確保に向けた対策の実態を把握した。その結果、地区除外の主たる発生理由は、農地法に基づく農地の転用、公共用地としての買収、その他土地改良施設の不利用などであった。特に受益地内に市街化区域を含む改良区では住宅への小規模な転用が恒常的に発生していた(図7)。また、インフラ施設への転用は単年度に集中して発生する傾向が確認された。地区除外に伴う決済金は賦課金単価を基準に金額が定められており、地区除外面積が大きい改良区では多額の収入を得ていた一方で、昔からの慣例により決済金の減免や免除を行う事例が確認された。また地区除外に係る課題として、組合員からの地区除外申請漏れ等の問題があることを明らかにした。なお対象とした土地改良区では地区除外に関する決済金を徴収していたが、その単価や運用などは改良区ごとに相違が見られた。

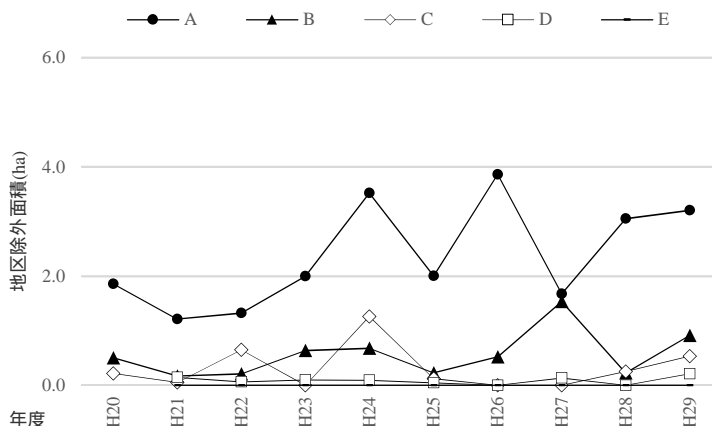


図7 住宅への地区除外面積の推移

山下は、石川県七尾市において、「地域経済」をキーワードに調査を行い、境界エリアに位置する農業集落の農地管理、文化活動について、決定的に地元住民による維持管理労力が不足してくるなかで、域内の資源の選択と集中を進めながら、あるいは域外の人材を活用しながら、如何に継承していくかという全国共通の課題に対して、事例研究から知見を導出した。まず、農地について、多くの地域では農業法人や特定の認定農業者への資源の集中を図り、生産性の高い農業経営を実現することで維持管理を続けている。この方向性にはメリットデメリットがあるが、農地の持続的な利用という観点ではほぼ唯一残された方式であると言える。これに対して、これまで焦点が当てられることが少なかった担い手側の精神的な負担に着目して、集積率という行政指標では計られない持続可能性の危うさを指摘した。また、外部人材との協働による祭事の継承についても、地元住民による独特の担い手観をソーシャルキャピタルの概念を用いて描写し、私有地の集落の共有自然資源とは性質を異にする価値として扱われていることを明らかにした。

服部は、岩手県陸前高田市広田地区において、「臨海・半農半漁」をキーワードに調査を行った。その結果、1977 時点の農地で 2013 年においても農地であるものは 51.2%にすぎず、48.8%が農地以外へと変化していた。変化の内容はほとんどが林地化である。一方、9.1%に相当する農地が 2013 年時点で新たに確認されている。農地でなくなった土地も農地化した土地のいずれも集落の後背傾斜地に立地しており、両者が隣接している例もみられた。個別農家の所有範囲での序列により利用の可否が決定されているものと推察される。

また、服部は、追加的な研究として、東京圏におけるパンデミック以後の人口動態を調査した。その結果、都区部への流入が減少すると共に、流出は増加していることを明らかにした(図8)。増加した流出先は東京に隣接する郊外であり、地方への転出も増えてはいるが、まだ都区部への転入超過は続いている。web アンケートの結果からも、地方より郊外を指向する回答が多く、パンデミックの影響はアーバンフリンジに相対的に現れるものと推察される。このような地域の代表である市街化調整区域内の農業集落への居住選好を同じく確認したところ、約半数が程度の差はあれど魅力を感じている。考慮の対象としている。

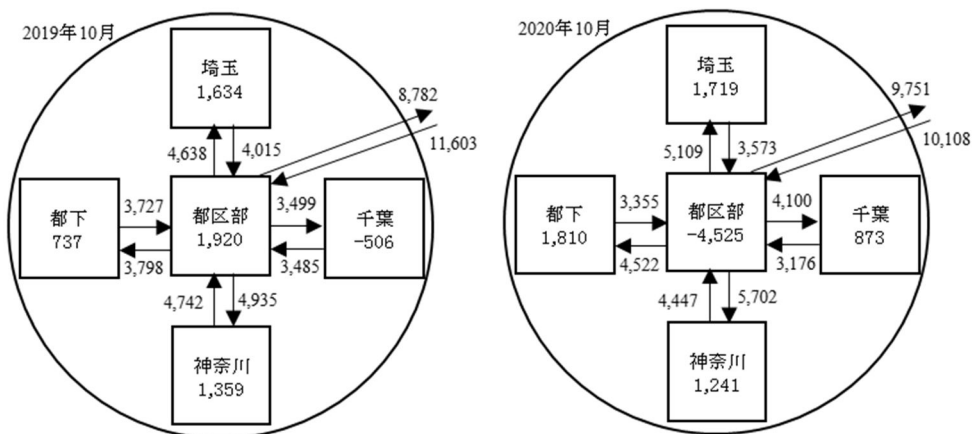


図8 周辺地域 - 都区部間の人口動態

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計20件（うち査読付論文 14件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 15件）

1. 著者名 武山 絵美、王 忠融、九鬼 康彰、中島 正裕	4. 巻 87
2. 論文標題 台湾における農舎建設による農地転用の制度的背景と現状	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 農業農村工学会論文集	6. 最初と最後の頁 11_47 ~ 11_57
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11408/jsidre.87.11_47	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 荒川 いずみ、田村 孝浩	4. 巻 38
2. 論文標題 土地改良区における地区除外の実態と特徴	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 農村計画学会誌	6. 最初と最後の頁 163 ~ 169
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.2750/arp.38.163	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 山下良平	4. 巻 48(3)
2. 論文標題 希少生物保護とエコツーリズムの融合に向けた地域外部者の意識に関する経済的分析	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 環境情報科学	6. 最初と最後の頁 93-98
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 中島 正裕	4. 巻 38
2. 論文標題 研究者は都市農村交流の持続性に如何にして貢献するか？	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 農村計画学会誌	6. 最初と最後の頁 27 ~ 32
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.2750/arp.38.27	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 森澤健作, 金平健世, 山下良平	4. 巻 3
2. 論文標題 水田農業における地域差を考慮した農地集積の功罪に関する研究	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 石川県立大学紀要	6. 最初と最後の頁 55-64
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 武山絵美	4. 巻 38(4)
2. 論文標題 農業土木学の一翼を担う農村計画学と地図	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 農村計画学会誌	6. 最初と最後の頁 448-451
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.2750/arp.38.448	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 武山 絵美, 谷川 沙希, 才野 友輝	4. 巻 86(2)
2. 論文標題 都市計画法による線引き廃止が農振法・農地法による農地転用に及ぼす影響 - 愛媛県西条市を事例として -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 農業農村工学会論文集	6. 最初と最後の頁 I_205-I_215
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11408/jsidre.86.I_205	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 内川義行	4. 巻 86(11)
2. 論文標題 中山間地域の新たな土地利用としての山地酪農の意義と課題	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 農業農村工学会誌	6. 最初と最後の頁 11-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中島正裕	4. 巻 37(1)
2. 論文標題 ワークショップ機能を補完する「場」とは？	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 農村計画学会誌	6. 最初と最後の頁 73-74
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 新里早映, 中島 正裕, 安藤 光義	4. 巻 37
2. 論文標題 農村地域における住民の地域愛着に影響を及ぼす要因分析 - 山口県長門市俵山地区を事例として -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 農村計画学会誌	6. 最初と最後の頁 224-229
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.2750/arp.37.224	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 山下良平, 岩佐拓弥	4. 巻 37(4)
2. 論文標題 伝統的祭事における担い手多様化に関する住民意見の規定要因-重要無形民俗文化財・熊甲二十日祭を事例として-	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 農村計画学会誌	6. 最初と最後の頁 382-391
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.2750/arp.37.382	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 山下良平	4. 巻 37
2. 論文標題 石川県を事例とした高校生世代が有する境遇へのネガティブな認識の規定要因	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 農村計画学会誌	6. 最初と最後の頁 217-223
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.2750/arp.37.217	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 柴原良樹・中島正裕	4. 巻 36
2. 論文標題 地域おこし協力隊員の活動とパーソナルネットワークの 関係性に関する研究: 新潟県十日町市を事例として	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 農村計画学会誌論文特集号	6. 最初と最後の頁 223-228
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.2750/arp.36.223	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 中山間地域のレジリエンス向上のあり方を考える - 農地保全における地理空間情報の有用性	4. 巻 2月号
2. 論文標題 中島正裕	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 測量 地理空間情報の科学と技術	6. 最初と最後の頁 6-11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 武山 絵美, 才野 友輝, 俊野 沙希	4. 巻 88(2)
2. 論文標題 市街化調整区域の廃止が農地の宅地転用に及ぼす影響 愛媛県西条市を事例として	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 農業農村工学会論文集	6. 最初と最後の頁 I_271-I_279
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11408/jsidre.88.1_271	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 藤原 千里, 武山 絵美	4. 巻 1
2. 論文標題 農振農用地区域における非農地判断制度の導入が農地の維持管理に及ぼす影響 愛媛県松山市を事例に	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 農村計画学会論文集	6. 最初と最後の頁 40~47
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.2750/jrps.1.1_40	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 武山 絵美、西久保 依里佳	4. 巻 89
2. 論文標題 農地中間管理機構関連農地整備事業による樹園地整備における地権者・借り手の同意・参加理由	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 農業農村工学会論文集	6. 最初と最後の頁 I_201 ~ I_208
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11408/jsidre.89.I_201	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 福山, 泰治郎 内川, 義行 小野, 裕	4. 巻 19
2. 論文標題 2020年7月1日の豪雨により根羽村で発生した崩壊と土石流	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 信州大学農学部AFC報告	6. 最初と最後の頁 79-88
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Yamashita Ryohei	4. 巻 5
2. 論文標題 Saving tradition in Japan: a case study of local opinions regarding urban university students' participation in rural festivals	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Asia-Pacific Journal of Regional Science	6. 最初と最後の頁 125 ~ 147
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s41685-020-00172-6	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 服部 俊宏 , 上野 裕士	4. 巻 89(4)
2. 論文標題 COVID-19パンデミックが人口動態と居住地選択意向に与える影響	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 農業土木学会誌	6. 最初と最後の頁 227-231
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計22件（うち招待講演 5件 / うち国際学会 5件）

1. 発表者名 小松雅明, 二宮沙絵, 中島正裕, 新田 将之
2. 発表標題 グリーン・ツーリズムの持続性確保に向けた課題構造の整理と検証 観光・農業・集落活動の主体間連携に向けた意識醸成
3. 学会等名 農村計画学会2019年度春期大会学術研究発表会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 内川義行
2. 発表標題 中山間地域の新たな土地利用としての山地酪農の意義と課題
3. 学会等名 2019年度農業農村工学会大会講演会講演
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 荒川いずみ, 田村孝浩
2. 発表標題 土地改良区における地区除外の実態把握
3. 学会等名 2019年度農業農村工学会大会講演会講演
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 内川義行
2. 発表標題 2019年台風19号から「土地利用計画論」を再考する
3. 学会等名 農村計画学会2019年度秋期大会ミニシンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 荒川いずみ, 田村孝浩
2. 発表標題 土地改良区における地区除外の実態と特徴
3. 学会等名 農村計画学会 2019 年度秋期大会学術研究発表会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 中島正裕
2. 発表標題 農村観光による“活性化”とは? ~地域にとっての観光の意義~
3. 学会等名 令和元年度「徳島県南地域づくりキャンパス事業」(招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Ryohei Yamashita and Kensaku Morisawa
2. 発表標題 CONSIDERATION ON A QUALITATIVE CHANGE OF AGRICULTURAL SETTLEMENTS BY LAND CONSOLIDATION: A CASE STUDY BASED ON THE RECOGNITION OF NON-FARMERS
3. 学会等名 PAWEES-INWEPF International Conference Nara 2018 (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 九鬼康彰
2. 発表標題 維持管理を担う主体の現在位置
3. 学会等名 日本農業法学会2018年度年次大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 中島正裕
2. 発表標題 中山間地域における現場の ” チカラ ”
3. 学会等名 日本学会議公開シンポジウム (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小松雅明、柴原良樹、中島正裕、武山絵美
2. 発表標題 都市農村交流の実践地域における農地利用変遷の分析 群馬県みなかみ町「たくみの里」を事例として
3. 学会等名 平成30年度農業農村工学会大会講演会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 中島正裕
2. 発表標題 ワークショップ機能を補完する「場」とは？～住民の内発性醸成に向けて～
3. 学会等名 農村計画学会2018年度春期大会シンポジウム (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Takeyama, Emi
2. 発表標題 Transfer of farmland from existing owners to new farmers: reform of the land tenure system in Japan
3. 学会等名 International Conference on New Rural Returnees (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Pun, I. Hattori, T. Yamaji, E.
2. 発表標題 ACTUAL CONDITIONS AND PROBLEMS OF LAND USE PLANNING SYSTEMS IN VIETNAM FOCUSING ON SUBURB AREAS
3. 学会等名 PAWEES 2018 International Conference, 2018, Nara (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 萩原良樹・中島正裕
2. 発表標題 地域おこし協力隊員の活動とパーソナルネットワークの関係性に関する研究 新潟県十日町市を事例として
3. 学会等名 農村計画学会2017年度秋期大会学術研究発表会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 萩原良樹・中島正裕
2. 発表標題 地域おこし協力隊員と地域住民の間でのインフォーマルな関係の構築の阻害要因とその解決方法
3. 学会等名 平成29年度農業農村工学会大会講演会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 新里 早映、中島 正裕、ルーク ディリー、安藤 光義
2. 発表標題 農村地域の内発的発展に向けた住民の地域愛着に影響を及ぼす要因 山口県長門市俵山地区を事例として
3. 学会等名 農村計画学会2017年度春期大会学術研究発表会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 山崎 達朗、中島 正裕、柴原 良樹
2. 発表標題 グリーンツーリズムと地域農業の一体的な推進を支援するWebGISの構築 群馬県みなかみ町「たくみの里」を事例として
3. 学会等名 農村計画学会2017年度春期大会学術研究発表会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Pun, I., Hattori, T., Yamaji, E., and Niraula, B
2. 発表標題 Overview of Rice Production Practices in Nepal and Future Challenges
3. 学会等名 Oral presented at Charting a Career Path: Sharing the Learning and Lessons (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Toshihiro HATTORI, Akemi SAITO
2. 発表標題 Productive Structures for Combined Agriculture and Fisheries
3. 学会等名 PAWEES 2017 International Conference (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 渡邊 真由・小松 雅明・中島 正裕
2. 発表標題 都市農村交流事業の住民評価に関する研究 群馬県みなかみ町たくみの里における事業導入30年後の検証
3. 学会等名 農村計画学会2020年度春期大会学術研究発表会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 藤原千里・武山絵美
2. 発表標題 農用地区域の荒廃農地とその非農地判断における現状と課題 愛媛県松山市を事例に
3. 学会等名 令和2年度農業農村工学会大会講演会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 栗原渚沙・九鬼康彰
2. 発表標題 小規模農地利用資格を得た都市住民による遊休農地活用の可能性 - 大阪府準農家制度を事例に
3. 学会等名 令和2年度農業農村工学会京都支部研究発表会
4. 発表年 2020年～2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	中島 正裕 (Nakajima Masahiro) (80436675)	東京農工大学・(連合)農学研究科(研究院)・教授 (12605)	
研究分担者	田村 孝浩 (Tamura Takahiro) (20341729)	宇都宮大学・農学部・准教授 (12201)	
研究分担者	山下 良平 (Yamashita Ryohei) (40515871)	石川県立大学・生物資源環境学部・准教授 (23303)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	内川 義行 (Uchikawa Yoshiyuki) (20324238)	信州大学・学術研究院農学系・准教授 (13601)	
研究分担者	服部 俊宏 (Hattori Toshihiro) (10276165)	明治大学・農学部・専任准教授 (32682)	
研究分担者	九鬼 康彰 (Kuki Yasuaki) (60303872)	岡山大学・環境生命科学研究科・教授 (15301)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関